

2022年3月期 第2四半期決算 IR 説明会 (2021/11/2 開催)

質疑応答内容

<説明者>

代表取締役社長 CEO 藤本 昌義

代表取締役副社長執行役員 CFO 田中 精一

【質問者 1】

Q: 当期利益見通しを 700 億円に上げられたが、特に金属・資源・リサイクル本部の原料炭や一般炭の下期見通し市況前提を見ると、例えば原料炭が下期 200 ドル等、かなり保守的に見える。足元における原料炭のスポット価格は 400 ドル程度であるが、下期にかけて足元市況で推移した場合は、上方修正となるのか等、金属・資源・リサイクル本部のさらなる上振れ余地の考え方を教えて欲しい。

A: <藤本社長>

一般炭については、200 ドル程度で推移していたが、足元は 139 ドル程度まで下がっており、将来的な見通しは不透明であるため、保守的に見ている。原料炭については、仮に、現在の 400 ドルという価格が下期以降も続いた場合、さらなる収益の積み上げの可能性があらう。石炭については、為替のヘッジは可能であるが、市況に対するヘッジ商品がない。なお、価格については 3 ヶ月の平均価格で価格を決める慣例になっている等、スポット価格からは若干遅れて反映される。

<田中 CFO>

原料炭については社長が申し上げた通り、ヘッジ商品がないため、今後、足元のスポット価格が続けば、その分増益になる。現時点でのグレゴリーの販売量について、概ね年間計画の 9 割程度は既に契約済。一方で、価格についてはまだ 50%程度しか確定しておらず、その未確定の部分については、今後の上振れ要因となり得る。

Q: 今期修正見通しが上回った場合の当期利益に対する考え方を教えて欲しい。例えば今期、非常に好調な業績となった場合、例えば構造改革に向けた対応も検討されるのか。また、その場合の株主還元に対してはどのような考え方か教えて欲しい。

A: <藤本社長>

上振れた場合については、将来にリスクを残さないために構造改革の一環として、石炭権益の売却等も検討する必要があると考えている。COP26 が今、グラスゴーで行われているが、一層気候変動に対する圧力も厳しくなると思っており、前広に確りに対応していきたいと考えている。株主還元については、当初から申し上げている通り、配当性向 30%程度。下限配当としては、PBR 1 倍までは時価 DOE4%。今回については期末配当 45 円、年間配当 90 円ということで、配当利回りも 4.5%程度出ているが、配当方針を確りと守っていききたいと考えている。

【質問者2】

Q: 決算プレゼン資料の6ページ目にある投資のリターンと収益貢献の数字を確認させてほしい。中計2023について今期見通しは5億円であり、なかなかリターンとしては上がってきてないが、来期以降の考え方について、順調に進めば増益の要因となると見ていいか。特に株式市場から来期にかけて、もし石炭の価格が下落になった場合、減益に対するリスクがあると見られている。一方で、投資からの収益貢献について、上期の進捗はあまり進んでいないように数字上見えるが、足元の投資の進捗についての手応えを教えてください。投資からのリターンとして、来期以降、市況下落をカバーできるほどの塊として期待していいか教えてください。

A: <藤本社長>

今年1月から10月末まで、帰国後の隔離期間が10日間ということで、殆ど海外出張に行けていない。投資のクロージングや最終交渉は、対面で交渉することが必要と考えているが、これができなかった影響で、投資の実行が遅れている状況にある。ただし、上期の新規投資は400億円程度だが、決裁されていないものを全て含めると1年間で約1,700億円程度の投資案件が出てきている。これらの案件については、比較的短期間で収益貢献が見込める案件がある。今年、石炭価格、特に原料炭はあまりにも異常なので、その価格の下落分を全部カバーできるかどうかという所はあるが、それらを除けば、当初の中計の考え方の通り、中計3カ年平均650億円という計画には変更はない。1年目に1,500億円～1,700億円の投資を実行することで、投資からの収益貢献等により、目標を達成すべく取り組んでいきたいと考えている。

Q: 手応えとしては新規投資からの収益貢献が見えており、そのキャッシュの創出力に少しずつ自信が見えてきている雰囲気も感じている。その場合、配当性向30%程度がベースになりつつも、配当に関する基本方針の「安定的かつ継続的な配当」に則り、今期予定の年間配当90円に対して、来期以降の配当の考え方に何か変化が生じるものか、今後の配当の持続性も含めて今の考えを教えてください。

A: <藤本社長>

これまで安定的、継続的に配当を実施してきており、配当性向30%程度の方針を変えるつもりはない。

【質問者3】

Q: 自動車について、半導体不足の影響を織り込んだことに加え、需要の一巡感があるとの説明をされていたが、本当に需要が一巡したのか、半導体不足の足元の状況について教えてください。また、補足資料を確認すると、アジアのディストリビューター事業が大幅に伸びていると思うが、大きく伸びた背景とその収益貢献について教えてください。

A: <藤本社長>

自動車本部の、半導体不足の通期見通しへの織り込みについて、上期は半導体不足による供給不足はほとんど影響がなかったが、下期は、生産台数が落ちて、供給も減る見通しと

想定している。また、アジアのディストリビューター事業については、21年度の販売台数増加は、パキスタンの自動車生産組立ディストリビューター事業によるもの。現代の自動車を販売しており、堅調に推移している。2年目にして1万台を超すような状況となっているが、これも半導体の影響が今後出てくるのではないかという点については、注視している。

<田中 CFO>

上半期の自動車の販売台数は、前年度の上期が、ロックダウンの影響で海外自動車事業において店舗閉鎖をしたこともあり、その反動で大幅な伸びを見せている。販売台数だけで言えば、前年比で概ね2倍近い販売台数になっている。半導体の影響が下期に出てくると申し上げたのは、元々期初に立てた販売台数の計画に対して、足元では約10%から15%の台数の影響を考慮せざるを得ない状況になっており、現在の通期見通しに織り込んでいる。アジアのディストリビューター事業に関しては社長が今お答え申し上げた通り、これはパキスタンの事業の立ち上げによる増加と理解頂きたい。

Q: 東南アジアにおける新型コロナウイルスの影響について、これを理由に生活産業・アグリビジネス、リテール・コンシューマーサービスを下方修正しているが、どの程度の影響額があり、正常化した場合のアップサイドとして、どの程度の影響が出るか教えて欲しい。

A: <藤本社長>

ベトナムについては7月、8月は工場のシャットダウンには至らなかったが、新型コロナ感染拡大により生産活動等における一部制限や、人の移動制限等もあった。9月からは、工場のシャットダウンが起きた。ミニストップの販売店についても、全店閉鎖した。現在では若干回復してきており、工場のシャットダウンも解除されている上に、ミニストップの店舗も全店での営業が再開している。この影響については、今回下方修正した10億円から15億円に相当する影響はあると見ている。

【質問者4】

Q: 22年3月期の当期純利益見通しを700億円に修正された。今中計では3年平均で650億円であり、1年目530億円、2年目650億円、3年目770億円と思う。今期は特に石炭価格もあって非常に業績が分かりにくいと思うが、半期経過し、来期に対してより自信が出てきて、中計における当初計画よりも実力値がついてきて、来期はもう少し業績が強くなるような見立てがあるか。石炭事業等を除いたところの実力値について、少しずつ上がって来ているのかについての考え方を教えて欲しい。同時にその考え方をお話したくときに、来期の世界景気についての考え方も教えて欲しい。

A: <藤本社長>

この中計の立て付けとしては1年目530億円、650億円、770億円という見立てとしていた。これは中計2017、2020、2023で行った投資から上がってくる収益を基としており、石炭価格を始めとした市況価格が上がると見ていなかった。既存のビジネスについて、効率の悪い商売から撤退し、効率の良い商売は残して、効率良い事業ポートフォリオとすることで、530億円、650億円、770億円と数字を作っていた。あくまでも市況の上振れ分は前提に織り込んでいない。ただ、今期の実力を見ると、今後投資が順調に進捗し、通常の景気に戻

った場合、600 億円程度を目指せる力がついてきていると考えている。そこに対して、今後投資を含めてどの程度の上積みが可能かということは今考えている。

来年の世界景気については非常に難しい質問で、当初はコロナが明けて世界景気は回復するだろうと見ていたが、中国の状況が非常に不透明である。一方では東南アジア等は今年は新型コロナの影響によりスローダウンしていることを踏まえると、東南アジアの景気・ビジネスは徐々に回復してくると思う。中国の景気が本当に悪くなるのか、東南アジアは回復してくると思うが、そのバランスがどうなるか、注視している。

【質問者 5】

Q: 石炭事業について、第 1 四半期 6 億円、第 2 四半期 32 億円と、市況の上昇ほど、利益が出ていない印象。市況価格と契約締結時の価格にタイムラグがあることは理解しているものの、それを踏まえても利益の出方が弱い印象。取り扱い数量の減少等、特殊な要因があれば教えて欲しい。

A: <藤本社長>

石炭価格について、第 1 四半期、第 2 四半期では、市況上昇前の価格で既に決定している契約も、一部あった為、市況の上昇ほど、収益の上振れ幅が大きく出なかった。ただし、石炭価格は、直近の 2 ヶ月、3 ヶ月の価格を踏まえて決定する為、第 3 四半期～第 4 四半期前半は、ある程度、市況好調を要因とする収益のアップサイドがあるのではないかと考えている。第 4 四半期の後半はまだ分からない。今回の修正見通しでは、価格が決まった契約については、織り込んでいる。

Q: 半導体不足による影響について、影響が懸念された自動車本部やメタルワン、化学本部の第 2 四半期実績は、第 1 四半期比でも好調に見える。今後、玉不足等が出てくるのか、あまり影響を懸念しなくていいのか、教えて欲しい。

A: <藤本社長>

鉄鋼について、足元、鉄鋼製品の価格が上昇しており、今のところ下落する気配がない。中国も減産を指示している為、足元では大きく落ちないと見ている。メタルワンは、半導体不足の影響を継続的に懸念する必要はない。化学品については、現在上昇しているメタノール価格も今後、注視する必要があると考えている。ただ、この原油高の中で、メタノールの価格も、下期まで維持される可能性がある。自動車については、半導体不足の影響を懸念しており、その影響を見通しに織り込んでいる。

以上